

一般社団法人
日本バルブ工業会
第 10 回通常総会

2022 年 6 月 7 日(火)
トラストシティ カンファレンス・神谷町

一般社団法人日本バルブ工業会 第10回通常総会議事次第
2022年6月7日(火)
トラストシティ カンファレンス・神谷町

総会

14:30~15:15

【対面開催 / 場所:2階 Conference 3+4】

1. 開会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 審議事項

第1号議案 2021年度決算報告承認の件

資料2(p.17)

3. 報告事項

1) 2021年度事業報告の件

資料1(p.1)

2) 2022年度事業計画の件

資料3(p.33)

3) 2022年度収支予算の件

資料4(p.45)

講演会&パネルディスカッション

15:30~17:00

【ハイブリット開催 / 場所:2階 Conference 3+4】

1. 講演会

テーマ:「カーボンニュートラルに向けた国内外の動向」

講師:経済産業省 製造産業局 素形材産業室 室長補佐(企画調整担当) 須摩 悠史 様

2. パネルディスカッション

「バルブメーカーがカーボンニュートラルを達成するために」

今後の政策等も踏まえながら、講師と当会理事との意見交換

懇親会

17:00~18:30

【対面開催 / 場所:2階 Conference 1+2】

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会(以下「当会」という。)は、我が国独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)を含む各国・地域の競争法(以下「競争法」という。)を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

(適用範囲)

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員(以下「会員」という。)並びに当会専務理事及び事務局職員(以下「当会役職員」という。)に適用する。

(責任者)

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

(会議及び会合における話題)

第4条 当会が主催するすべての会議(総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議)(以下「会議」という。)及び、すべての会合(賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合)(以下「会合」という。)においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

(会議及び会合への当会職員の出席)

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会役職員1名以上が参加するものとする。

2 当会役職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うものとする。

(会議における議題・資料の事前確認)

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

(会議・会合の進行)

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

(会議における出席者及び当会職員の役割)

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

（会議議事録の作成・管理）

第9条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

（統計業務）

第10条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員（以下「統計担当者」という。）に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

（自主規格・基準等）

第11条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者（非会員含む）に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

（研修）

第12条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

（本規程の一般公開）

第13条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

（違反処分及び再発防止）

- 第14条** 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。
- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

（罰則）

第15条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

（規程の改廃）

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013（H25）年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017（H29）年4月1日より施行する。

附 則 この改正は、2020（R2）年2月1日より施行する。

2022年6月7日 第10回通常総会

資料1

2021年度事業報告書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2021年度 事業報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

<総括>

2021年度も昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の年といえる。オンラインによる会議や工場見学、書面審議、リモートワークなど対面リスクを可能な限り回避する形式での事業活動を進めてきた。それでも事業活動の停滞には至らずに済んだのは、会員企業の皆様のご理解とご支援によるものが大きい。一方、会員企業間の交流を目的とした対面での会議、懇親事業の要望も強くなってきており、状況判断しながら拡充を図っていく。

その中で、1月の新年賀詞交歓会（東京）は、難しい判断の中、無事に対面で開催することができた。参加人数、飲食提供の制限はしたものの、参加された皆様の笑顔と弾むような会話の中、多くの皆様とともに2022年の新たな門出を祝うことができ、改めて対面開催の必要性を実感した会合となった。

今後、With コロナ政策への政策転換が進む中、社会生活、経済活動の回復の兆しを睨みつつ、この2年間で得た知見を今後の事業推進に生かしていく。

2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、多くの犠牲者や難民を生む中、いまだ終息の兆しが見えない。日本を含む西側諸国による厳しい経済、金融制裁により、物流や金融面でのロシアの切り離しが世界経済の回復ペースを鈍らせている。それはロシアに依存していた原油、ガス、原材料などの供給が減少し、少なからずバルブ産業でも影響が出始めている。世界的な経済構造フレームの分断が今後のバルブ産業の戦略的な構造改革を進めていく分岐点となりつつある。

昨今の国内外の経済・産業動向の変化は、バルブ産業の事業環境にも大きく影響が出ている。

- ・カーボンニュートラル、SDGsの達成を目指した、脱炭素社会化に向けた省エネ、環境配慮、生産・事業活動やエネルギー転換の動き
- ・コロナ禍により加速を見せた衛生意識の向上、地方回帰などの社会インフラの変革
- ・少子高齢化に伴う、高齢者、女性が長く働きやすい社会を目指す政策への期待
- ・ロシアとウクライナ、米中などの地政学的な問題、激甚災害、感染症、サイバー攻撃などのリスクに対する懸念

政府が提唱するデジタル、グリーンをキーワードとする中長期視点での変革は、企業規模の大小に関わらず、少なからず取り組まなければならない課題である。各組織の活動を通じてバルブ産業の持続的な発展と競争力強化のために、会員にとって有益な事業を進めていく。

特に、会員企業個々の利潤追求だけでなく、業界全体の発展のために、会員企業間で有事の際、互いに助け合えるようなネットワークづくりや情報交換、危機管理方法の底上げを進めていく。

技術講座については、ユーザーやサプライヤーなどの会員外企業を対象とした、メンテナンス・設計時などの困りごとの解決に資するカリキュラムを公開講座として実施した。従来の会員向けの講座とともに、今後、定例の年度研修計画として定着させる。

中期活動計画（V70）も折り返しの2年目にあたる。スローガンは「All for Society」。バルブに携わるすべての人、バルブ、活動が社会に貢献し、持続可能な社会であり続けるために、地に足をつけた有益な事業やテーマを、見学会・講演会などで選択と集中を差し向けていく。

<中期活動計画（V70）>

3ヶ年中期活動計画（V70）は、活動テーマごとに担当組織をあて、それぞれが責任を持って2021年度から活動をスタートさせた。

主なポイントは以下の通り。

- 1) 従来からの会員各社の専任担当者自らが参画する機会（ネットワーク）づくりの更なる推進と全体効果への寄与（安全衛生委員会）
- 2) 委員会内サブワーキングの結成による活動計画推進の強化
（人財育成委員会、環境委員会、広報委員会）
- 3) 個々の会員企業との直接面談による課題・活動テーマの再整理
（人財育成委員会）

それぞれの組織のニーズに沿った運営スタイルを工夫し、足固めや課題整理が推進でき、折り返し年度にあたる2022年度に向けての活動成果に期待が大きい。

多くの会員企業が中小企業で構成されるバルブ産業にとって有益な活動を今後も進めていく。

1. 工業会運営

第9回通常総会

期 日	2021年6月15日(火)
場 所	機械振興会館
出席者数	全構成員113名のうち78名（本人出席9名、委任状出席69名）
議 案	第1号議案 2020年度事業報告 第2号議案 2020年度決算報告 第3号議案 2021年度事業計画 第4号議案 2021年度収支予算 第5号議案 役員（理事・監事）候補者について

※出席者全員異議なく、2020年度決算報告と新役員選任について承認

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、昨年に引き続き、2年連続で出席者を主に理事（会長・副会長）および監事に限定した小規模での総会開催（ハイブリッド開催）とした。



第9回通常総会の様子

理事会

2021年度の組織構成と活動状況

構成員：8名

代表理事 会長：堀田 康之（株式会社キッツ）

理 事 副会長：横山 達也（東工・バレックス株式会社）、末松 正幸（株式会社 KVK）、
村井 米男（株式会社オーケーエム）、西岡 利明（SANEI 株式会社）

専務理事：濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）

オブザーバー 監 事：中村 政弘（オーエヌ工業株式会社）、横山 将義（早稲田大学）

2021年度に開催した会議

会 議=3回

2021年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）

運営会議

2021年度の組織構成と活動状況

構成員=16名 会長、副会長兼支部長4名、

広報・技術・環境・人財育成・安全衛生・バルブ技報編集委員会 各委員長、

清流会会長、バルブ女史ネットワークリーダー、

バルブ・自動弁・水栓 各部長

オブザーバー=監事2名

議 長=堀田 康之（株式会社キッツ）

2021年度に開催した会議

会 議=運営会議2回

2021年度の主な活動内容・成果など

- ①本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機関的役割として理事会へ報告
- ②各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施

2. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 6 社 委員長 = 加古 眞 (ワシノ機器株式会社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

①「バルブ塾」の企画・主催

1) 2021 年 9 月、受講者延べ 30 社 154 名

1-1) 原価計算 [6 日、受講者 12 社 64 名 / 前年度 15 社 31 名]

1-2) 法規 [15 日、水道法 : 受講者 10 社 36 名、PL 法 : 受講者 20 社 65 名、高圧ガス保安法 : 受講者 15 社 43 名]

1-3) 鋳造 [17 日、受講者 21 社 65 名 / 前年度 18 社 48 名]

2) 2022 年 2 月 7 日、生産管理 [受講者 14 社 39 名]

② 会員企業へ「バルブ塾」講義科目のニーズ調査を実施。技術委員会と分担と進め方を協議し、研修活動に反映

③ シニア人財活躍推進活動の一環として、2021 年 10 月 5 日(火)にシニア人財がイキイキと働き続けられる社員づくりのヒントとなる講演会を東京支部と共催

④ 会員企業内外の経営者へ人財活躍 (主にシニア人財) の課題を聞き取りし、シニア人財の再活躍プログラムに随時反映

⑤ 外部で実施中の研修会について、会員企業への紹介活動を実施

⑥ 工業会研修メニューの体系化・スケジュール化に向けた検討

安全衛生 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

① 「バルブ安心安全ネットワーク」ミーティングの企画運営

② 第 2 回 JVMA 労働災害実態調査の結果をとりまとめ、報告書を発行 (21 年 8 月)。度数率は 0.62、強度率は 0.01 だった (参考: 厚労省 20 年度労働災害動向調査による製造業全体の度数率は 1.21、強度率は 0.07)。第 3 回調査を 2022 年 3 月に実施

バルブ安心安全ネットワーク

2021 年度の組織構成

構成員 = 50 社

2021 年度に開催した会議等

ミーティング = 4 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

ネットワークミーティング各回のテーマは以下のとおり。

①第3回ミーティング [21年6月8日(火)開催、参加者 37社 55名]

- 1) 労働災害実態調査結果報告
- 2) 熱中症対策
- 3) ディスカッション ～事件事例とその対策について～

②第4回ミーティング [21年9月7日(火)開催、参加者 33社 56名]

- 1) 他人ごとじゃない! ヒヤリハット事例紹介
- 2) ヒヤリハットをもっと有効に活用しよう

③第5回ミーティング [21年12月7日(火)開催、参加者 32社 64名]

- 1) ヒヤリハット事例紹介
- 2) テーマ別フォーラム (安全教育、安全パトロール、作業時の安全対策)

④第6回ミーティング [22年3月8日(火)開催、参加者 29社 40名]

- 1) 映像でみる各社の安全対策と課題
- 2) 企業規模別ディスカッション

バルブ女史ネットワーク

2021 年度の組織構成

構成員 = 9 社、他事務局 1 名 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 6 回、経営者インタビュー = 1 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

①新メンバーの加入

メンバー3名の新加入による更なる活動の活性化促進 (現在 9 社 12 名)

②「第2回経営者インタビュー」の実施

加古真人財育成委員長 (ワシノ機器(株) 取締役会長) にインタビューを実施。人財育成に関する好事例や経験談などを伺い、その内容を参考情報として広く web サイトで紹介

(第2回経営者インタビュー: 2022年11月19日(金)、オンライン開催、参加者 9名)

③男性上司向けセミナーの企画・立案

前年度に実施した NW メンバー上司向けのアンケート結果 (NW 活動への要望等) をもとに、男性上司向けセミナーの実施に向け計画案について審議

④web サイト掲載内容の見直し

女性活躍推進および働き方改善等に関する web 掲載情報の更新を実施

※組織名の変更：2021 年 11 月より、バルブ女史ネットワークに名称変更

(旧組織名：バルブ女史 PJ ⇒ 新組織名：バルブ女史ネットワーク)

清流会

2021 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山 二郎 (光陽産業株式会社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

簡易版 BCP とも称される事業継続力強化計画認定制度 (中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度) に関するメンバー間での内容把握

技術 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回 研修 WG = 3 回 研修会 = 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ便覧の改訂(第 2 版：2021 年 6 月 15 日に発刊)に向けた最終内容の確認
- ②バルブ初級研修公開講座[問題解決編]の新規開催を検討するため、バルブ部会協力のもと、研修 WG を新設
- ③バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・主催し、公開講座は従来の基礎編に「自動弁の概要」のカリキュラムを追加したほか、ユーザーのメンテナンス・設計時などの困りごと解決に役立つ問題解決編を新規に開催
 - 1) 会員向け [2021 年 7 月 14 日(水)~16 日(金)、受講者 25 社 58 名/前年度 27 社 55 名]
 - 2) 公開講座 (基礎編) [2021 年 11 月 10 日(水)~11 日(木)、受講者 14 社 23 名/前年度 38 社 79 名]
 - 3) 公開講座 (問題解決編) [2022 年 2 月 17 日(木)、受講者 40 社 86 名]
- ④会員企業及び外部の技能認定制度・表彰制度の現状を調査し、会員企業へ紹介する活動を検討
- ⑤バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップの内容を確認し、他組織と情報共有のうえ、研修メニューの体系化に向け検討

3. 社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 63 社 部会長 = 木下 明彦 (東洋バルブ株式会社)

分科会 = 工業用分科会 27 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 11 社、船用分科会 8 社、技術分科会 (JIS B 2003 改正検討 WG 9 社、JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社、JV 改正検討 WG 15 社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 5 回、船用分科会 1 回、JIS B 2003 改正検討 WG 2 回、JIS B 2004 改正検討 WG 4 回、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 3 回、JV3 改正検討 WG 1 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①工業用分科会メンバー企業が技術委員会研修 WG に合流して「バルブ初級研修公開講座～問題解決編」を企画し、2022 年 2 月 17 日(木)に開催 (受講者はユーザーと会員企業を合わせて 86 名)
- ②バルブの予防保全に関するユーザー向け周知策を建築用分科会で検討。JV3 (バルブユーザガイド) を改正することとなり、WG を設置
- ③JIS B 2003 (バルブの検査通則) 改正検討を開始
- ④22 年度からの活動に向け、23 名で構成する部会幹事会を 10 名に再編

自動弁 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 吉田 秀樹 (株式会社スリーエス)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

IoT、ビッグデータ、スマート化の推進・技術情報の共有、オンライン見学会実施のノウハウについて知見を深めることを目的とした先端技術見学会の企画・主催

- 1) 武藤工業株式会社、Web 活用経営株式会社 [2021 年 4 月 19 日(月)、受講者 33 社 154 名]
- 2) ナラハラオートテクニカル株式会社、株式会社米山製作所 [2021 年 10 月 14 日(木)、受講者 31 社 108 名]

水栓 部会

2021 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18 社、止分水栓分科会 15 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委員会 11 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 5 回、技術小委員会 5 回、逆流防止調査 WG10 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
- ②ISO PC316 (節水規格) に日本メンバーとして参画。国際会議への出席 (Web 会議) と日本意見の発信
- ③JIS B 2061(給水栓):2017 の改正審議
- ④「量水器周辺の逆止弁の使用年数」制定
- ⑤「水栓金具の保証期間に関するガイドライン (第 3 版)」の改正作業、工業会 web サイトの内容見直し
- ⑥海外の飲料水規制および化学物質規制と代替技術の調査
- ⑦逆流防止に関する各国の規制および規格などの調査の実施

4. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2021 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山 健二郎 (光陽産業株式会社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果

会員企業の事業継続力強化計画認定制度および BCP 策定率把握のためのアンケートの実施

環境 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

WG 1 (企画・調査) = 4 社、WG 2 (環境配慮設計推進) = 3 社、WG 3 (環境広報) = 4 社

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 委員会 4 回、WG1 (セミナー企画&調査) 11 回、WG2 (環境配慮設計推進) 7 回、WG3 (環境広報) 12 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①ウェビナー「バルブメーカーの環境対策」を開催 (2021 年 9 月 27 日(月)、受講者 : 41 名)
- ②「環境活動報告 2021」を発行 (2021 年 12 月)。発行に先立って実施した環境活動調査には会員 67 社が回答
- ③「バルブ製品アセスメントガイドライン」第 4 版発行 (2021 年 12 月)
- ④会員向け環境メールマガジン発行 (2021 年 5 月)
- ⑤web サイトに「環境 Q&A」公開 (2022 年 3 月)
- ⑥会員企業への環境関連情報提供 (web サイトに毎月 2 本の記事を掲載)

5. バルブ産業の認知度向上

広報 委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 濱口 雅博 (共栄バルブ工業株式会社)

2021 年度に開催した会議等

会 議 = 委員会 5 回、SNS 検討会 1 回 コンテスト選考会 = 1 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①第 11 回バルブフォト五七五コンテストを開催。13 団体から後援のほか、多くの会員企業・団体からの周知協力があり、応募数は 254 名 (前年比 89%)、509 作品 (前年比 87%)
- ②“バルブの日”新聞特集企画を実施 (会員企業からも広告掲載の協力があり、日刊工業新聞、日本経済新聞等、計 6 紙に掲載)
- ③広報ツールの見直しを行い、事務局の発信ツールとメルマガの連携強化、パンフレットの内容修正や新規動画の制作について検討。また、SNS の活用に向けた検討会を開催

第 11 回バルブフォト五七五コンテスト
最優秀作品「水を求めて」
“猛暑日にオアシス見つけ急降下”
(福岡県 長 吉秀 さん)



バルブ技報 編集委員会

2021 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

2021 年度に開催した会議等

委員会 = 4 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

①バルブ技報の編集・発刊

- 1) 第 87 号 (2021 年 9 月号 / テーマ: 「計測、画像処理」、ミニ特集: 「樹脂」)
- 2) 第 88 号 (2022 年 3 月号 / テーマ: ミニ特集: 「DX」、ミニ特集: 「バルブ関連の団体 (機関・協会等) のご紹介」)

②2021 年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討

6. その他の事業活動

支部

東京支部

2021 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 53 社、賛助会員 33 社 支部長 = 横山 達也 (東工・バレックス株式会社)

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2021 年 5 月 13 日(木)、オンライン開催、参加者: 24 名
講演会「素形材産業関係の製作について」 参加者: 30 名
講師: 経済産業省 製造産業局 素形材産業室 島田 悠平氏
- ②支部役員会 3 回開催 (2021 年 4 月: 書面審議、10 月: オンライン開催、2022 年 3 月: オンライン開催)
- ③秋期研修会 2021 年 10 月 5 日(火)、オンライン開催、参加者: 65 名
【人財育成委員会との共催講演会】
講演会「人生 100 年時代を生き生き生き抜く……
いくつになっても輝ける自分であるために、今からしておくこと」
講師: 株式会社 U D ジャパン 内山 早苗氏

東海支部

2021 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員 = 3 社

支部長 = 末松 正幸 (株式会社 KVK)

2021 年度の主な活動内容・成果など

支部全体会議 2021 年 6 月 10 日(木) オンライン開催、出席者: 13 名

彦根支部

2021 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長 = 村井 米男 (株式会社オーケーエム)

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2021 年 5 月 7 日(金)、書面審議開催
- ②支部会議 7 回開催 (2021 年 4 月、5 月、7 月、10 月、12 月、2022 年 1 月、3 月)
- ③研修会等
 - ・新人若手社員向けバルブ基礎研修会
2021 年 7 月 15 日(木)、参加者 : 33 名
 - ・セミナー「SDGs を勘案した持続可能な経営の実現とは」
201 年 11 月 26 日(金)、参加者 : 24 名
- ④野球大会 6 月～10 月、参加 : 11 社 9 チーム
- ⑤ゴルフ大会
 - ・春季コンペ : 2021 年 4 月 18 日(日)、参加者 : 18 名
 - ・秋季コンペ : 2021 年 10 月 17 日(日)、参加者 : 18 名
- ⑥滋賀県立大学バルブ出前講座 2021 年 7 月 27 日(火)、受講生 : 学生 159 名、
- ⑦彦根地場産業展への出展 2021 年 11 月 1 日(月)～9 日(火)
- ⑧バルブ工場見学
 - ・松尾バルブ工業株式会社見学
2021 年 10 月 15 日(金)、見学者 : 彦根市立城東小学校 3 年生 38 名
 - ・株式会社昭和バルブ製作所見学
2021 年 10 月 22 日(金)、見学者 : 彦根市立南中学校 1 年生 10 名

近畿支部

2021 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 42 社、賛助会員 22 社 支部長 = 西岡 利明 (SANEI 株式会社)

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2021 年 4 月 20 日(火)、オンライン開催、出席者 : 26 名
- ②支部役員会 3 回開催 (2021 年 6 月、11 月、2022 年 2 月)
- ③調査活動 新型コロナや米中対立によるサプライチェーンの変化を受け、材料調達や製造に関する会員間の情報共有の必要性を役員会で検討。22 年度の会員台帳調査に新たに「会員企業製造事業所調査」を加えた

ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

2021 年度の組織構成

構成員 = 17 社 河野 洋一 (株式会社キッツ)

2021 年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会 = 2 回 分科会 = 4 回 国際会議 = 10 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

- ①新規提案されたスチームトラップ、バルブの作動の両規格へのドラフト審議と意見提出
- ②工業用バルブの規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2021 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2021 年度に開催した会議および出席した国際会議

国際会議 = 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

安全弁、破裂板の規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2021 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之（アズビル株式会社）

2021 年度に開催した会議等

委員会 = 3 回 WG = 3 回

2021 年度の主な活動内容・成果など

【委員会】

調節弁に関する List of Properties (LOP) 規格など IEC 関連情報の共有

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）の改正審議の実施

国内標準化動向

2021 年度のパルプに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正検討

【JIS 規格】

- ① JIS B 2003:2013 バルブの検査通則
- ② JIS B 2004:1994 バルブの表示通則
- ③ JIS B 2031:2013 ねずみ铸铁弁
- ④ JIS B 2032:2013 ウェハー形ゴムシートバタフライ弁
- ⑤ JIS B 2051:2020 可鍛铸铁及びダクタイル铸铁弁
- ⑥ JIS B 2061:2017 給水栓

【JV 規格】

JV3:2015 バルブユーザガイド

廃止検討

【JV 規格】

- ①JV4-2:1991 鑄鉄弁 – 可鍛鑄鉄及び球状黒鉛鑄鉄小形弁 (MD 小形弁)
- ②JV4-3:1991 鑄鉄弁 – 可鍛鑄鉄及び球状黒鉛鑄鉄弁 (MD 弁)
- ③JV4-4:1991 鑄鉄弁 – マレアブル鉄及びダクタイル鉄小形弁 (MDS 小形弁)
- ④JV4-5:1991 鑄鉄弁 – マレアブル鉄及びダクタイル鉄弁 (MDS 弁)

新年賀詞交歓会

関係官庁・団体ならびに会員企業との情報交換の場として、2022 年 1 月に「新年賀詞交歓会」を開催。(新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、参加者を制限のうえ、食事提供なしでの開催とした)

新年賀詞交歓会

開催日=2022 年 1 月 12 日(水)

場 所=東京・八芳園

参加者=67 名 (会員 63 名、来賓 4 名)



統計

バルブの生産、貿易等の調査

【統計速報】

生産 (経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計)、輸出入 (財務省：貿易統計) 状況について、毎月本会の web サイトに掲載

【バルブ工業概況調査報告書】

年 1 回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会 web サイトに掲載 (8 月)

諸調査の概要は次のとおり

- ・工業会統計：品種別、規模別、需要別の出荷額実績
- ・経済産業省統計：品種別に分類した生産状況
- ・財務省統計：主要な国別、品種別に分類した輸出入状況

【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信

7. 会員数の推移

会員数（2021年4月1日～2022年3月31日）

	前年度期末	入 会	退 会	2021年度期末
東京支部	54	0	1	53
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	10	0	1	9
近畿支部	41	1	0	42
正 会 員	114 社	1 社	2 社	113 社
賛助会員	65 社	1 社	1 社	65 社
				合計：178 社

【入会】

2021年6月1日 株式会社オートマイズ・ラボ（賛助会員・東京支部所属）

2021年8月1日 株式会社牧村製作所（正会員・近畿支部所属）

【退会】

2021年4月1日 岡バルブ製造株式会社（正会員・東京支部所属）

2021年10月1日 株式会社相川バルブ製作所（正会員・彦根支部所属）

2021年10月1日 三吉バルブ株式会社（賛助会員・東京支部所属）

【社名変更】

2021年4月 T Bグローバルテクノロジーズ株式会社（賛助会員・東京支部所属）
（旧社名）：東京貿易エンジニアリング株式会社

2021年4月 日立 Astemo バルブ株式会社（正会員・東京支部所属）
（旧社名）：株式会社ケーヒンバルブ

以上

第1号議案

2021年度決算報告書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸借対照表

2022年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 (1) 現金預金			
4 現金預金	109,487,987	99,289,473	10,198,514
5 未収入金	1,034,500	1,065,640	31,140
6 立替金	0	340,000	340,000
7 流動資産合計	110,522,487	100,695,113	9,827,374
8 2. 固定資産			
9 (1) 特定資産			
10 退職給付引当資産	15,926,332	13,926,216	2,000,116
11 減価償却引当資産	5,062,148	4,994,421	67,727
12 70周年記念事業積立資産	8,000,376	7,000,318	1,000,058
13 特定資産合計	28,988,856	25,920,955	3,067,901
14 (2) その他固定資産			
15 什器備品	67,031	93,836	26,805
16 リース資産	2,002,000	2,743,330	741,330
17 保険積立金	3,079,334	2,445,291	634,043
18 電話加入権	222,900	222,900	0
19 商標権	205,050	245,930	40,880
20 敷金	1,616,340	1,616,340	0
21 その他固定資産合計	7,192,655	7,367,627	174,972
22 固定資産合計	36,181,511	33,288,582	2,892,929
23 資産合計	146,703,998	133,983,695	12,720,303
24			
25 負債の部			
26 1. 流動負債			
27 リース債務	686,400	741,330	54,930
28 未払金	647,490	955,931	308,441
29 未払法人税等	70,000	70,000	0
30 賞与引当金	2,232,992	2,169,996	62,996
31 流動負債合計	3,636,882	3,937,257	300,375
32 2. 固定負債			
33 リース債務	1,372,800	2,059,200	686,400
34 退職給付引当金	19,201,900	17,076,600	2,125,300
35 役員退職慰労引当金	4,042,100	3,197,300	844,800
36 固定負債合計	24,616,800	22,333,100	2,283,700
37 負債合計	28,253,682	26,270,357	1,983,325
38			
39 正味財産の部			
40 1. 指定正味財産			
41 指定正味財産合計	0	0	0
42 2. 一般正味財産			
43 (うち指定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
44 (うち特定財産への充当額)	(13,062,524)	(11,994,739)	(1,067,785)
45 正味財産合計	118,450,316	107,713,338	10,736,978
46 負債及び正味財産合計	146,703,998	133,983,695	12,720,303

正味財産増減計算書

2021年04月01日から 2022年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	216	195	21
6	特定資産運用益計	216	195	21
7	受取入会金			
8	受取入会金	60,000	20,000	40,000
9	受取入会金計	60,000	20,000	40,000
10	受取会費			
11	正会員受取会費	74,153,000	70,851,000	3,302,000
12	賛助会員受取会費	3,920,000	3,950,000	30,000
13	国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
14	受取会費計	79,873,000	76,601,000	3,272,000
15	事業収益			
16	研修事業収益	5,354,000	6,487,000	1,133,000
17	技報購読・広告収益	1,590,400	1,546,600	43,800
18	広報活動収益	47,470	156,340	108,870
19	事業収益計	6,991,870	8,189,940	1,198,070
20	雑収益			
21	受取利息	859	2,839	1,980
22	雑収益	1,174,860	844,667	330,193
23	雑収益計	1,175,719	847,506	328,213
24	経常収益計	88,100,805	85,658,641	2,442,164
25	(2) 経常費用			
26	事業費			
27	役員報酬	4,924,740	4,844,280	80,460
28	給与手当	13,402,859	12,521,773	881,086
29	賞与	2,526,668	2,495,867	30,801
30	賞与引当金繰入額	1,293,328	1,263,332	29,996
31	退職給付費用	1,120,900	550,000	570,900
32	法定福利費	3,595,228	3,556,278	38,950
33	通信費	48,620	58,838	10,218
34	減価償却費	593,064	724,896	131,832
35	消耗品費	207,279	0	207,279
36	事務用品費	615,711	503,635	112,076
37	借室料	2,394,593	2,401,156	6,563
38	リース料	451,258	363,024	88,234
39	保守費	290,823	0	290,823
40	支払手数料	889,196	0	889,196
41	経営対策費	0	518,180	518,180
42	情報処理活動費	386,881	1,958,669	1,571,788
43	部会活動費	446,072	0	446,072
44	技術振興費	3,810	0	3,810
45	安全環境対策費	292,800	242,995	49,805
46	人財育成活動費	138,442	4,852	133,590
47	女性活躍推進費	17,240	33,660	16,420
48	次世代経営者育成費	0	24,230	24,230
49	国際標準化費	0	150,389	150,389
50	広報活動費	1,280,854	1,787,048	506,194
51	研修会費	1,449,383	1,130,146	319,237
52	出版事業費	5,318,459	4,467,712	850,747
53	表彰事業費	80,896	214,630	133,734
54	支部事業運営費	571,860	253,943	317,917
55	雑費	44,000	77,000	33,000
56	事業費計	42,384,964	40,146,533	2,238,431

	科 目	当年度	前年度	増減
57	管理費			
58	役員報酬	7,721,222	7,600,532	120,690
59	給与手当	9,399,131	9,344,635	54,496
60	賞与	1,813,336	1,798,600	14,736
61	賞与引当金繰入額	939,664	906,664	33,000
62	退職給付費用	1,004,400	500,000	504,400
63	役員退職慰労引当金繰入額	844,800	827,200	17,600
64	法定福利費	2,393,656	2,365,864	27,792
65	福利厚生費	996,912	1,001,782	4,870
66	会議費	856,814	269,755	587,059
67	業務委託費	820,000	820,000	0
68	旅費交通費	617,676	635,710	18,034
69	通信費	571,833	553,912	17,921
70	減価償却費	215,951	234,224	18,273
71	消耗品費	124,063	76,254	47,809
72	印刷費	4,764	10,987	6,223
73	借室料	3,046,680	3,053,241	6,561
74	リース料	122,048	90,744	31,304
75	保守費	72,705	0	72,705
76	支払手数料	1,115,852	0	1,115,852
77	購読費	67,494	62,005	5,489
78	団体会費	811,000	943,000	132,000
79	交際費	86,605	98,800	12,195
80	支払報酬	907,720	904,640	3,080
81	保険料	240,000	240,000	0
82	租税公課	10,480	145,530	135,050
83	支払利息	4,902	19,608	14,706
84	雑費	99,155	452,323	353,168
85	管理費計	34,908,863	32,956,010	1,952,853
86	経常費用計	77,293,827	73,102,543	4,191,284
87	当期経常増減額	10,806,978	12,556,098	1,749,120
88	2. 経常外増減の部			
89	(1) 経常外収益			
90	経常外収益計	0	0	0
91	(2) 経常外費用			
92	経常外費用計	0	0	0
93	当期経常外増減額	0	0	0
94	税引前当期一般正味財産増減額	10,806,978	12,556,098	1,749,120
95	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
96	当期一般正味財産増減額	10,736,978	12,486,098	1,749,120
97	一般正味財産期首残高	107,713,338	95,227,240	12,486,098
98	一般正味財産期末残高	118,450,316	107,713,338	10,736,978
99	指定正味財産増減の部			
100	当期指定正味財産増減額	0	0	0
101	指定正味財産期首残高	0	0	0
102	指定正味財産期末残高	0	0	0
103	正味財産期末残高	118,450,316	107,713,338	10,736,978

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

什器備品：

定額法によっている。

リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コピー複合機

商標権：

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 表示方法の変更

- (1) 事業費及び管理費の「消耗品費」のうちOA機器の購入費などの費用は、従来、正味財産増減計算書上、事業費の「情報活動処理費」に含めていたが、内容をより明瞭に表示するため「消耗品費」に計上した（前年度に「情報活動処理費」に含まれている消耗品費は162,267円）。
- (2) 事業費及び管理費の「保守費」のうちOA機器の保守費などの費用は、従来、正味財産増減計算書上、事業費の「情報処理活動費」に含めていたが、内容をより明瞭に表示するため「保守費」に計上した（前年度に「情報活動処理費」に含まれている保守費は376,662円）。
- (3) 事業費及び管理費の「支払手数料」のうちソフトウェアの利用料などの費用は、従来、正味財産増減計算書上、事業費の「情報処理活動費」に含めていたが、内容をより明瞭に表示するため「支払手数料」に計上した（前年度に「情報活動処理費」に含まれている支払手数料は1,112,279円）。
- (4) 事業費の「部会活動費」は、従来、正味財産増減計算書上、「経営対策費」と表示していたが、具体的な活動を示す科目で表示するため「部会活動費」に科目名を変更した。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,926,216	2,000,116	0	15,926,332
減価償却引当資産	4,994,421	67,727	0	5,062,148
70周年積立資産	7,000,318	1,000,058	0	8,000,376
小 計	25,920,955	3,067,901	0	28,988,856
合 計	25,920,955	3,067,901	0	28,988,856

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	15,926,332	-	-	(15,926,332)
減価償却引当資産	5,062,148	(0)	(5,062,148)	-
70周年積立資産	8,000,376	(0)	(8,000,376)	-
小 計	28,988,856	(0)	(13,062,524)	(15,926,332)
合 計	28,988,856	(0)	(13,062,524)	(15,926,332)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,632,803	5,565,772	67,031
リース資産	3,432,000	1,430,000	2,002,000
商標権	302,300	97,250	205,050
合 計	9,367,103	7,093,022	2,274,081

7. その他

(1) 正味財産増減計算書における事業費の「部会活動費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	70,460	44,330	0	114,790
会議準備費	6,880	3,800	0	10,680
親睦会費	108,000	0	0	108,000
研修会費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0
調査研究費	14,058	0	68,544	82,602
制作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	130,000	130,000
雑 費	0	0	0	0
合 計	199,398	48,130	198,544	446,072

(2) 正味財産増減計算書における事業費の「支部事業運営費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	東京支部	東海支部	彦根支部	近畿支部	合計
会議室費	37,620	0	0	94,004	131,624
会議準備費	300	0	0	1,107	1,407
親睦会費	0	0	40,000	154,511	194,511
研修会費	169,560	0	0	0	169,560
交際費	0		0	0	0
旅費交通費	0	5,568	0	69,190	74,758
調査研究費	0	0	0	0	0
制作費	0	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
合 計	207,480	5,568	40,000	318,812	571,860

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,169,996	2,232,992	2,169,996	0	2,232,992
退職給付引当金	17,076,600	2,125,300	0	0	19,201,900
役員退職慰労引当金	3,197,300	844,800	0	0	4,042,100

財産目録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
現金	手元保管		運転資金として	137,317
預金				
(1) 当座預金	三菱東京UFJ銀行本店		運転資金として	11,204,798
(2) 普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店		運転資金として	43,806,123
(3) 定期預金	三菱東京UFJ銀行本店		運転資金として	10,000,000
	みずほ銀行虎ノ門支店		運転資金として	20,000,000
(4) 通常貯金	ゆうちょ銀行		運転資金として	14,339,749
(5) 定額貯金	ゆうちょ銀行		運転資金として	10,000,000
未収入金	会員11社		「バルブ技報」第87号・第88号分の広告費	1,034,500
流動資産合計				110,522,487
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	15,926,332
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	5,062,148
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	8,000,376
その他固定資産	什器備品			67,031
	リース資産			2,002,000
	保険積立金	ブルデンシャル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	3,079,334
	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			205,050
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
固定資産合計				36,181,511
資産合計				146,703,998
(流動負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	686,400
	未払金	バルブ技報執筆者他	バルブ技報原稿料の未払い分他	647,490
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,232,992
流動負債合計				3,636,882
(固定負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	1,372,800
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	19,201,900
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	4,042,100
固定負債合計				24,616,800
負債合計				28,253,682
正味財産				118,450,316

独立監査人の監査報告書

2022年5月2日

一般社団法人日本バルブ工業会
理事会 御中

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋 浩二 

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号に基づく監査に準じて、一般社団法人日本バルブ工業会の2021年4月1日から2022年3月31日までの第10事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる

十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織事業の前提に 関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益 法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表 等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

一般社団法人日本バルブ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2022年5月12日

一般社団法人 日本バルブ工業会
会長 堀田 康之 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 横山 将義 

同 中村 政弘 

私ども監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収支計算書

2021年04月01日から 2022年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	差異
1	事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	(1) 特定資産運用収入			
4	特定資産利息収入	1,000	216	784
5	特定資産運用収入計	1,000	216	784
6	(2) 入会金収入			
7	入会金収入	10,000	60,000	50,000
8	入会金収入計	10,000	60,000	50,000
9	(3) 会費収入			
10	正会員会費収入	73,680,000	74,153,000	473,000
11	賛助会員会費収入	3,950,000	3,920,000	30,000
12	国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
13	会費収入計	79,430,000	79,873,000	443,000
14	(4) 事業収入			
15	研修事業収入	7,200,000	5,354,000	1,846,000
16	技報購読・広告収入	1,530,000	1,590,400	60,400
17	広報活動収入	200,000	47,470	152,530
18	事業収入計	8,930,000	6,991,870	1,938,130
19	(5) 雑収入			
20	受取利息収入	3,000	859	2,141
21	雑収入	850,000	1,174,860	324,860
22	雑収入計	853,000	1,175,719	322,719
23	事業活動収入計	89,224,000	88,100,805	1,123,195
24	2. 事業活動支出			
25	(1) 事業費支出			
26	役員報酬支出	4,934,000	4,924,740	9,260
27	給与手当支出	13,242,000	13,402,859	160,859
28	賞与支出	3,790,000	3,790,000	0
29	法定福利費支出	3,738,000	3,595,228	142,772
30	旅費交通費支出	150,000	0	150,000
31	通信費支出	100,000	48,620	51,380
32	消耗品費支出	136,000	207,279	71,279
33	事務用品費支出	550,000	615,711	65,711
34	借室料支出	2,400,000	2,394,593	5,407
35	リース料支出	464,000	451,258	12,742
36	保守費支出	288,000	290,823	2,823
37	支払手数料支出	875,000	889,196	14,196
38	情報処理活動費支出	1,415,000	386,881	1,028,119
39	部会活動費支出	3,245,000	446,072	2,798,928
40	技術振興費支出	815,000	3,810	811,190
41	安全環境対策費支出	750,000	292,800	457,200
42	人財育成活動費支出	70,000	138,442	68,442
43	女性活躍推進費支出	160,000	17,240	142,760
44	次世代経営者育成費支出	300,000	0	300,000
45	国際標準化費支出	2,250,000	0	2,250,000
46	広報活動費支出	2,650,000	1,280,854	1,369,146
47	研修会費支出	1,450,000	1,449,383	617
48	出版事業費支出	3,800,000	5,318,459	1,518,459
49	表彰事業費支出	250,000	80,896	169,104
50	支部事業運営費支出	2,090,000	571,860	1,518,140
51	雑支出	74,000	44,000	30,000
52	事業費支出計	49,986,000	40,641,004	9,344,996

	科 目	予算額	決算額	差異
53	(2) 管理費支出			
54	役員報酬支出	7,737,000	7,721,222	15,778
55	給与手当支出	9,413,000	9,399,131	13,869
56	賞与支出	2,720,000	2,720,000	0
57	法定福利費支出	2,420,000	2,393,656	26,344
58	福利厚生費支出	1,100,000	996,912	103,088
59	会議費支出	1,200,000	856,814	343,186
60	業務委託費支出	820,000	820,000	0
61	旅費交通費支出	720,000	617,676	102,324
62	通信費支出	650,000	571,833	78,167
63	消耗品費支出	114,000	124,063	10,063
64	印刷費支出	40,000	4,764	35,236
65	借室料支出	3,100,000	3,046,680	53,320
66	リース料支出	123,000	122,048	952
67	保守費支出	164,000	72,705	91,295
68	支払手数料支出	1,083,000	1,115,852	32,852
69	購読費支出	80,000	67,494	12,506
70	団体会費支出	950,000	811,000	139,000
71	交際費支出	200,000	86,605	113,395
72	支払報酬支出	930,000	907,720	22,280
73	保険料支出	240,000	240,000	0
74	租税公課支出	30,000	10,480	19,520
75	支払利息支出	5,000	4,902	98
76	雑支出	50,000	99,155	49,155
77	管理費支出計	33,889,000	32,810,712	1,078,288
78	事業活動支出計	83,875,000	73,451,716	10,423,284
79	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
80	事業活動収支差額	5,279,000	14,579,089	9,300,089
81	投資活動収支の部			
82	1. 投資活動収入			
83	投資活動収入計	0	0	0
84	2. 投資活動支出			
85	(1) 特定資産取得支出			
86	退職給付引当資産取得支出	2,000,000	2,000,116	116
87	減価償却引当資産取得支出	68,000	67,727	273
88	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,058	58
89	特定資産取得支出計	3,068,000	3,067,901	99
90	(2) 固定資産取得支出			
91	保険積立金支出	600,000	634,043	34,043
92	固定資産取得支出計	600,000	634,043	34,043
93	投資活動支出計	3,668,000	3,701,944	33,944
94	投資活動収支差額	3,668,000	3,701,944	33,944
95	財務活動収支の部			
96	1. 財務活動収入			
97	財務活動収入計	0	0	0
98	2. 財務活動支出			
99	(1) リース債務返済支出			
100	リース債務返済支出	750,000	741,330	8,670
101	リース債務返済支出計	750,000	741,330	8,670
102	財務活動支出計	750,000	741,330	8,670
103	財務活動収支差額	750,000	741,330	8,670
104	予備費支出			
105	当期収支差額	861,000	10,135,815	9,274,815
106	前期繰越収支差額	99,669,182	99,669,182	0
107	次期繰越収支差額	100,530,182	109,804,997	9,274,815

2022年6月7日 第10回通常総会

資料3

2022年度事業計画

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2022 年度 事業計画

2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日

1. 2022 年度事業計画にあたって

<2022 年度の重要施策>

1. 2050 パルプ産業カーボンニュートラル宣言に向けての見える化の推進

2024 年の工業会創立 70 周年時に、2050 年カーボンニュートラルチャレンジ目標とアクションプランをまとめ、ロードマップに示し、パルプ業界として 2050 年カーボンニュートラル化を達成するための挑戦を宣言する。

そのために、様々な用途・規模・取組み状況の異なる会員企業がそれぞれの位置を認識し、取組みやすい施策を策定するための「見える化」を進めていく。

2. 「グリーン」「デジタル」への選択と集中

「グリーン」「デジタル」力を高めるため、事業推進組織を超えた共通事業テーマとして情報を共有し取り組む。具体的には、講演会、研修、企業や施設見学などで優先的にこのテーマを取り上げ、会員企業が具体的に自社に利活用できるよう促進する。

3. 高年齢社員がイキイキと働き続けられる施策の策定（人財育成事業）

2021 年 4 月から「改正高年齢者雇用安定法」が施行され、65 歳までの雇用確保（**義務**）に加え、70 歳までの継続雇用の措置を講ずる**努力義務**が課された。

少子高齢化の流れに伴い、特に中小企業ではますます若手人財獲得が困難になっている。一方で、シニア世代の働き手の確保や、モチベーションの向上が重要となってくる。地方活性化、技術伝承、日本ブランド維持のためにも、「高技能人財の企業間・地域間活用ネットワーク」の研究を開始する。

4. デジタル化、情報ソース過密社会への流れに即した事業の展開（広報事業）

『パルプの日（3 月 21 日）』記念事業では、従来の日経、日刊工業新聞のほか、各紙での有料広告掲載を見直し、2022 年 3 月分から廃止した。

また、パルプのイメージキャラクターである「ばるちゃん」の誕生後 10 年。時代を感じさせないキャラクターではあるが、コロナ禍で着ぐるみ登場の機会が激減し、今後の活用方法が課題となっている。

一方、毎月発行している工業会情報メルマガ「JVMA ネクスト」については、発信後の会員企業内での周知が定着していないと考えている。今後の加速的なデジタル化を見据え、SNS ツールを活用した情報発信・双方向コミュニケーション・業務の効率化に向けた企画・施策に取り組む。

5. その他

その他、各組織並びに事務局が取り組む主な活動は以下の通り。

パンデミック、激甚災害、サイバー攻撃等のリスク対応事例収集と事業継続計画の促進。

安定的な部品・材料調達、製品供給、事業継続への施策支援として、会員企業同士で有事の際に助け合えるようなネットワークづくりのための必要情報や施策の整理。

オンラインのメリットを生かした企画の推進

すべての会議やセミナーを以前のリアル開催とすることはせず、オンラインとリアルの双方のメリットを生かした事業を推進する。

オンラインでの工場見学会・セミナー、組織単位でのディスカッションなど。

秋期総集会の初開催 <JV Forum Osaka 2022>

6月に東京で開催予定の「通常総会」のほか、関西・西日本方面での「秋期総集会」を初開催する。近畿、彦根、東海地区方面の会員の交流を図るとともに、地域色を生かしたイベントを進めていく。（6月：総会を東京にて開催、10月：秋期総集会を関西地区にて開催）

創立70周年に向けた周年記念事業準備組織の結成（2023年1月～）

従来までの周年記念事業の企画、実施内容を生かしつつ、会員全体で盛り上がり、次世代にも好感度の高い事業とするべく、企画をスタートさせる。

基本的には、運営会議を諮問母体とし清流会、バルブ女史NWが中心になった企画づくりを提案する。

支部事業、理事会組織などの再編成

一般社団法人化、中期活動計画の推進に沿った工業会組織の再編から5年以上経過し、今後は支部事業・支部組織、理事会組織（現在、支部長が副会長を兼任）のあり方などについて、次期改選期（2023年6月）までに検討する。

他団体との連携強化による効果的な施策の推進

他団体とのネットワークを生かし、会員のニーズに沿った効果的な連携を促進する。

- ・（一社）日本鋳鍛鋼会主催セミナーへの企画段階からの参画
- ・地方能力開発センター主催の技能研修紹介
- ・加工技術の技能認定制度の情報公開
- ・バルブ技報への他団体紹介シリーズ開始 [（一社）日本フルードパワー工業会など]

2. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 6 社 委員長 = 加古 眞 (ワシノ機器株式会社)

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

(継続)

バルブ生産・周辺技術の知識習得を目的とした“バルブ塾”の企画・主催

会員企業内外の経営者への人財活用の課題聞き取りを実施し、制度づくりや交流会を検討

外部で実施中の研修会について会員企業への紹介活動を実施

(強化)

会員企業のシニア人財の再活躍プログラムを実施

(新規)

研修ニーズをベースに技術委員会・人財育成委員会及び外部企業・団体の活用への具体化を推進

他組織と情報共有のうえ、研修メニュー体系化に向けた検討

安全衛生 委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 バルブ安心安全ネットワークミーティング = 4 回

2022 年度の主な活動内容・目標

労働災害実態調査の実施と報告書の発行

バルブ安心安全ネットワーク活動の拡充

健康経営推進に向けた取り組み

外部に向けた当委員会及びネットワーク活動の PR

バルブ女史ネットワーク

2022 年度の組織構成

構成員 = 9 社、他事務局 1 名 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 6 回 セミナー = 1 回 経営者インタビュー = 1 回 企業訪問&意見交換会 = 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

男性上司を対象としたセミナーの開催

経営者インタビューの実施

会員企業訪問（女性社員との意見交換会および見学）の実施

上記 ～ の実施概要を web サイトに掲載し、参考情報として広く紹介

清流会

2022 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 見学会 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

マネジメント能力の向上のための先輩経営者からの講話、研修会などの開催

メンバー企業の工場見学会の実施

技術 委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝（株式会社キッツ）

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・実施

外部で実施中の技能認定制度・表彰制度について会員企業へ紹介

バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップの内容確認、及び研修メニュー体系化に向けた検討

3．社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2022 年度の組織構成

構成員 = 63 社 部会長 = 高橋 淳之（株式会社キッツ）

分科会 = 工業用分科会 26 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 11 社、船用分科会 8 社、JIS B 2003 改正検討 WG 9 社、JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社、JV3 改正検討 WG 15 社

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 4 回、船用分科会 3 回
JIS 関連 WG は必要に応じて適宜開催

2022 年度の主な活動内容・目標

バルブの予防保全に関するユーザー向け周知用ポスター制作（建築用分科会）
関連団体との意見交換の実施、交流の促進
JV3（バルブユーザガイド）改正、及び、JIS 改正素案作成の推進
部会員ニーズや共通課題の把握、的確な対策の実施

自動弁 部会

2022 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 吉田 秀樹（株式会社スリーエス）

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回 見学会 = 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

IoT、ビッグデータ、スマート化の推進・技術共有を深め、オンライン見学会実施のノウハウの知見を得ることを目的とした“先端技術見学会”、“ショップツアー”の企画・主催

水栓 部会

2022 年度の組織構成

構成員 = 31 社 部会長 = 大島 浩（TOTO 株式会社）

分科会 = 給水栓分科会 17 社、止分水栓分科会 14 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 4 回、給水栓分科会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委員会 12 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 6 回、技術小委員会 4 回、逆流防止調査 WG12 回

2022 年度の主な活動内容・目標

関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
JIS B 2061(給水栓):2017 の改正審議・改正申し出
「戸別給水用減圧弁の使用年数ガイドライン」制定作業
「水栓金具の保証期間に関するガイドライン」改正作業
各国の飲料水規制および化学物質規制とその代替技術の調査
逆流防止に関する各国の規制および規格などの調査

4. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2022 年度の主な活動内容・目標

会員企業の BCP 策定率および事業継続力強化計画認定制度(中小企業強靱化法による経済産業大臣認定制度) の認知度向上のためのセミナー等の実施

環境委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

WG 1 (企画・調査) = 4 社、WG 2 (環境配慮設計推進) = 3 社、WG 3 (環境広報) = 4 社

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 委員会 4 回、WG 1 ~ WG 3 は適宜開催

2022 年度の主な活動内容・目標

カーボンニュートラル推進のための諸施策の検討 (セミナー開催など) 。

環境活動調査実施と「環境活動報告 2022」制作。

環境配慮バルブ登録制度の改善と登録社数増。

環境メールマガジン、web サイトコンテンツ「環境 Q&A」の拡充。

5. バルブ産業の認知度向上

広報委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 濱口 雅博 (共栄バルブ工業株式会社)

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回 SNS 検討 WG = 3 回 見学会 = 1 回 コンテスト選考会 = 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

バルブフォト五七五コンテストの企画・実施

SNS を活用している委員各社の若手人財で構成される WG の新設

行政との連携拡大を検討

「ばるちゃん」および「バルブの日」の活用方法の見直し

バルブ技報 編集委員会

2022 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

2022 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2022 年度の主な活動内容・目標

バルブ技報のテーマ策定と編集・発刊

1) 第 89 号 (2022 年 9 月号)

2) 第 90 号 (2023 年 3 月号)

編集委員会の目的・立ち位置の再確認

誌面の在り方を検討 (技術誌としての内容以外に広報誌としての在り方を検討)

省庁・大学関係者からの執筆を増やし、技術者に役立つ先端技術の掲載を検討

70 周年事業に向けてのコラム掲載を検討

(販売数を増やすための施策は、web サイト改善と連動させる)

6. その他の事業活動計画

支部

東京支部

2022 年度の組織構成

構成員 = 正会員 53 社、賛助会員 33 社 支部長 = 横山 達也 (東工・バレックス株式会社)

2022 年度の主な活動内容

支部全体会議 2022 年 5 月 19 日(木)、於：機械振興会館
同日に「説明会 (インボイス制度・改正電子帳簿保存法)」を開催予定

支部役員会 2 回開催 (2022 年 8~9 月、2023 年 3 月)

夏期研修会 2022 年 8~9 月に「見学会」を開催予定

秋期研修会 2022 年 11~12 月に「見学会」または「講演会」を開催予定

東海支部

2022 年度の組織構成

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員 = 3 社

支部長 = 末松 正幸 (株式会社 KVK)

2022 年度の主な活動内容

支部全体会議 2022 年 5 月 25 日(水) 於：じゅうろくプラザ

支部役員会 必要に応じ開催予定

支部会 必要に応じ開催予定

研修会 開催日時未定
新年祝賀会 開催日時未定
親睦ゴルフ会 2022年5月25日(水) 於：岐阜関カントリー倶楽部

彦根支部

2022年度の組織構成

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長 = 村井 米男 (株式会社オーケーエム)

2022年度の主な活動内容

支部全体会議 2022年5月6日(金)
支部会議 6回開催(2022年4月、7月、10月、12月、2023年1月、3月)
研修会 新人・若手社員向け研修会 2022年7月
セミナー 「環境バルブ【仮題】」2022年9~11月
各種大会 ・野球大会：2022年6~7月、10月
・ゴルフ大会：(春季)2022年4月17日(日)、(秋季)10~11月
・ボウリング大会：2023年3月
滋賀県立大学工学部バルブ出前講座 2022年7月
視察研修会 2022年12月
支部忘年会 2022年12月

近畿支部

2022年度の組織構成

構成員 = 正会員 42 社、賛助会員 22 社 支部長 = 西岡 利明 (SANEI 株式会社)

2022年度の主な活動内容

支部全体会議 2022年5月17日(火)、於：花園会館(京都市)
支部役員会 必要に応じ開催予定
夏季会員集会 2022年7月7日(木)、見学会開催(見学先は百舌鳥・古市古墳群、カタシモワイナリーを予定)
新年互礼会 2023年1月26日(木) 於：大阪新阪急ホテル

ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

2022年度の組織構成

構成員 = 17 社 委員長 = 河野 洋一 (株式会社キッツ)

2022年度の会議等開催予定

会議 = 3 回 必要に応じ分科会開催

2022年度の主な活動内容・目標

各規格の見直し投票への対応のほか、スチームトラップ、バルブの作動など新規規格ドラフトへの投票対応

国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2022 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2022 年度の会議等開催予定

会議 = 2 回 必要に応じ分科会開催

2022 年度の主な活動内容・目標

安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出
国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信
API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有
安全弁・破裂板のシリーズ規格である ISO 4126 シリーズの JIS 規格化

IEC 委員会（調節弁） / 調節弁規格作成 WG

2022 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之（国土館大学）

2022 年度の会議等開催予定

委員会 = 6 回 WG = 6 回

2022 年度の主な活動内容・目標

【委員会】

調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出
調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有
国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-8-3（第 8 部：騒音－第 3 節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）の JIS 改正素案の作成。JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の原案作成委員会の立ち上げと審議開始

国内標準化動向

2022 年度のバルブに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正検討

【JIS 規格】

JIS B 2003:2013 バルブの検査通則
JIS B 2004:1994 バルブの表示通則
JIS B 2031:2013 ねずみ鋳鉄弁

JIS B 2032:2013 ウェハー形ゴムシートバタフライ弁

JIS B 2051:2020 可鍛鑄鉄及びダクタイル鑄鉄弁

JIS B 2061:2017 給水栓

【JV 規格】

JV3:2015 バルブユーザガイド

廃止

【JV 規格】

JV4-2:1991 鑄鉄弁 - 可鍛鑄鉄及び球状黒鉛鑄鉄小形弁 (MD 小形弁)

JV4-3:1991 鑄鉄弁 - 可鍛鑄鉄及び球状黒鉛鑄鉄弁 (MD 弁)

JV4-4:1991 鑄鉄弁 - マレアブル鉄及びダクタイル鉄小形弁 (MDS 小形弁)

JV4-5:1991 鑄鉄弁 - マレアブル鉄及びダクタイル鉄弁 (MDS 弁)

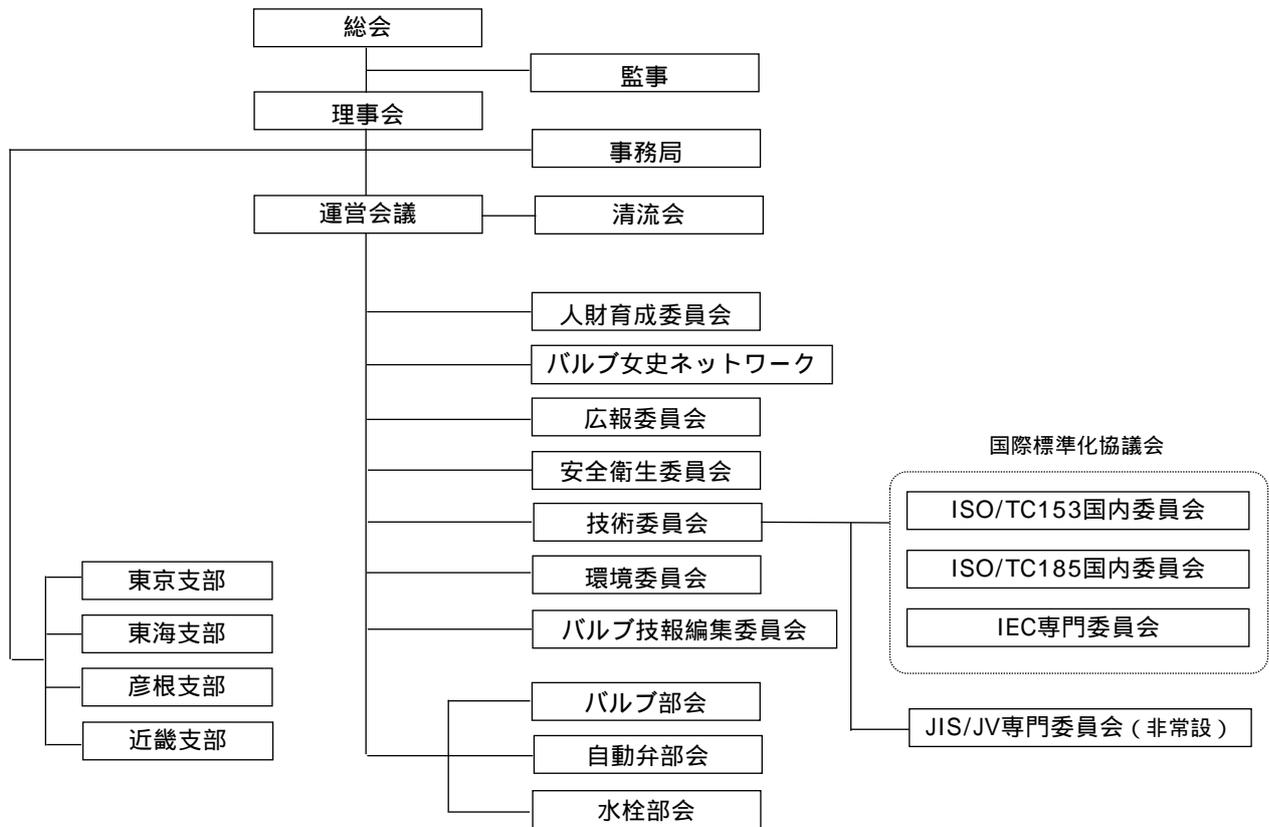
上記 4 規格は 2022 年 4 月 1 日に廃止

工業会全体行事

2022 年度の工業会全体行事は次のとおり。

2022 年度	全体行事		
	総会、会員総集会 新年賀詞交歓会	理事会	運営会議 JV賞選考委員会
2022年 5月		5/23(月) (東京：機械振興会館) 16:00～17:00 理事会	5/23(月) (東京：機械振興会館) 13:00～16:00 JV賞選考委員会 運営会議
6月	6/7(火) (東京：トラスティイカフアルス神谷町) 14:30～17:00 通常総会・講演会 17:00～18:30 懇親会 6/8(水) ゴルフ大会 (よみうりゴルフ倶楽部)		
10月	10/7(金) (大阪：梅田スカイビル) 14:00～17:00 会員総集会・講演会 17:00～18:30 懇親会 10/8(土) 懇親ゴルフ (伏尾ゴルフ倶楽部)	10/18(火) (東京：機械振興会館) 16:00～17:00 理事会	10/18(火) (東京：機械振興会館) 13:00～16:00 運営会議
2023年 1月	1/19(木) (東京：八芳園) 13:00～14:30 新年賀詞交歓会	1/19(木) (東京：八芳園) 11:00～12:45 理事会 (新年賀詞交歓会同日・同所)	
3月		3/23(木) (東京：機械振興会館) 15:00～17:00 理事会	

2022年度の日本バルブ工業会組織図



2022年度収支予算

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2022年度収支予算
2022年04月01日から 2023年03月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度 上期予算額	2022年度 下期予算額	2022年度 予算額	2021年度 決算額	2021年度 予算額	決算との差異 (-)
1 事業活動収支の部						
2 1. 事業活動収入						
3 (1) 特定資産運用収入						
4 特定資産利息収入	500	500	1,000	216	1,000	784
5 特定資産運用収入計	500	500	1,000	216	1,000	784
6 (2) 入会金収入						
7 入会金収入	0	0	0	60,000	10,000	60,000
8 入会金収入計	0	0	0	60,000	10,000	60,000
9 (3) 会費収入						
10 正会員会費収入	37,809,000	36,303,000	74,112,000	74,153,000	73,680,000	41,000
11 賛助会員会費収入	1,950,000	1,950,000	3,900,000	3,920,000	3,950,000	20,000
12 国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
13 会費収入計	40,659,000	39,153,000	79,812,000	79,873,000	79,430,000	61,000
14 (4) 事業収入						
15 研修事業収入	2,800,000	4,100,000	6,900,000	5,354,000	7,200,000	1,546,000
16 技報購読・広告収入	490,000	1,100,000	1,590,000	1,590,400	1,530,000	400
17 広報活動収入	75,000	75,000	150,000	47,470	200,000	102,530
18 事業収入計	3,365,000	5,275,000	8,640,000	6,991,870	8,930,000	1,648,130
19 (5) 補助金収入						
20 民間補助金収入	0	400,000	400,000	0	0	400,000
21 補助金収入計	0	400,000	400,000	0	0	400,000
22 (6) 雑収入						
23 受取利息収入	1,500	1,500	3,000	859	3,000	2,141
24 雑収入	375,000	375,000	750,000	1,174,860	850,000	424,860
25 雑収入計	376,500	376,500	753,000	1,175,719	853,000	422,719
26 事業活動収入計	44,401,000	45,205,000	89,606,000	88,100,805	89,224,000	1,505,195
27 2. 事業活動支出						
28 (1) 事業費支出						
29 役員報酬支出	2,701,500	2,701,500	5,403,000	4,924,740	4,934,000	478,260
30 給与手当支出	6,742,000	6,742,000	13,484,000	13,402,859	13,242,000	81,141
31 賞与支出	1,940,000	1,940,000	3,880,000	3,790,000	3,790,000	90,000
32 法定福利費支出	1,850,000	1,850,000	3,700,000	3,595,228	3,738,000	104,772
33 旅費交通費支出	50,000	200,000	250,000	0	150,000	250,000
34 通信費支出	50,000	50,000	100,000	48,620	100,000	51,380
35 消耗品費支出	210,000	5,000	215,000	207,279	136,000	7,721
36 事務用品費支出	275,000	275,000	550,000	615,711	550,000	65,711
37 借室料支出	1,200,000	1,200,000	2,400,000	2,394,593	2,400,000	5,407
38 リース料支出	264,000	264,000	528,000	451,258	464,000	76,742
39 保守費支出	54,000	54,000	108,000	290,823	288,000	182,823
40 支払手数料支出	541,000	361,000	902,000	889,196	875,000	12,804
41 情報処理活動費支出	355,000	2,465,000	2,820,000	386,881	1,415,000	2,433,119
42 部会活動費支出	1,710,000	1,870,000	3,580,000	446,072	3,245,000	3,133,928
43 技術振興費支出	420,000	980,000	1,400,000	3,810	815,000	1,396,190
44 安全環境対策費支出	27,500	622,500	650,000	292,800	750,000	357,200
45 人材育成活動費支出	275,000	275,000	550,000	138,442	70,000	411,558
46 女性活躍推進費支出	35,000	245,000	280,000	17,240	160,000	262,760
47 次世代経営者育成費支出	100,000	200,000	300,000	0	300,000	300,000
48 貿易活動費支出	0	0	0	0	0	0
49 国際標準化費支出	350,000	1,580,000	1,930,000	0	2,250,000	1,930,000
50 広報活動費支出	1,000,000	1,400,000	2,400,000	1,280,854	2,650,000	1,119,146
51 研修会費支出	1,500,000	3,400,000	4,900,000	1,449,383	1,450,000	3,450,617
52 出版事業費支出	0	5,600,000	5,600,000	5,318,459	3,800,000	281,541
53 表彰事業費支出	50,000	0	50,000	80,896	250,000	30,896
54 支部事業運営費支出	1,020,000	1,060,000	2,080,000	571,860	2,090,000	1,508,140
55 雑支出	37,000	37,000	74,000	44,000	74,000	30,000
56 事業費支出計	22,757,000	35,377,000	58,134,000	40,641,004	49,986,000	17,492,996

2022年度収支予算
2022年04月01日から 2023年03月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度 上期予算額	2022年度 下期予算額	2022年度 予算額	2021年度 決算額	2021年度 予算額	決算との差異 (-)
57 (2) 管理費支出						
58 役員報酬支出	4,219,500	4,219,500	8,439,000	7,721,222	7,737,000	717,778
59 給与手当支出	4,753,000	4,753,000	9,506,000	9,399,131	9,413,000	106,869
60 賞与支出	1,409,500	1,409,500	2,819,000	2,720,000	2,720,000	99,000
61 法定福利費支出	1,225,000	1,225,000	2,450,000	2,393,656	2,420,000	56,344
62 福利厚生費支出	550,000	550,000	1,100,000	996,912	1,100,000	103,088
63 会議費支出	723,000	1,127,000	1,850,000	856,814	1,200,000	993,186
64 業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
65 旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	617,676	720,000	102,324
66 通信費支出	325,000	325,000	650,000	571,833	650,000	78,167
67 消耗品費支出	142,000	46,000	188,000	124,063	114,000	63,937
68 印刷費支出	50,000	10,000	60,000	4,764	40,000	55,236
69 借室料支出	1,550,000	1,550,000	3,100,000	3,046,680	3,100,000	53,320
70 リース料支出	66,000	76,000	142,000	122,048	123,000	19,952
71 保守費支出	14,000	14,000	28,000	72,705	164,000	44,705
72 支払手数料支出	437,000	443,000	880,000	1,115,852	1,083,000	235,852
73 購読費支出	40,000	40,000	80,000	67,494	80,000	12,506
74 団体会費支出	400,000	420,000	820,000	811,000	950,000	9,000
75 交際費支出	100,000	100,000	200,000	86,605	200,000	113,395
76 支払報酬支出	490,000	440,000	930,000	907,720	930,000	22,280
77 保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
78 租税公課支出	30,000	0	30,000	10,480	30,000	19,520
79 支払利息支出	0	0	0	4,902	5,000	4,902
80 雑支出	50,000	150,000	200,000	99,155	50,000	100,845
81 管理費支出計	17,754,000	17,498,000	35,252,000	32,810,712	33,889,000	2,441,288
82 事業活動支出計	40,511,000	52,875,000	93,386,000	73,451,716	83,875,000	19,934,284
83 法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
84 事業活動収支差額	3,890,000	7,740,000	3,850,000	14,579,089	5,279,000	18,429,089
85 投資活動収支の部						
86 1. 投資活動収入						
87 (1) 特定資産取崩収入						
88 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
89 特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0
90 投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
91 2. 投資活動支出						
92 (1) 特定資産取得支出						
93 退職給付引当資産取得支出	0	3,000,000	3,000,000	2,000,116	2,000,000	999,884
94 減価償却引当資産取得支出	0	68,000	68,000	67,727	68,000	273
95 周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,058	1,000,000	58
96 特定資産取得支出計	0	4,068,000	4,068,000	3,067,901	3,068,000	1,000,099
97 (2) 固定資産取得支出						
98 商標権取得支出	0	0	0	0	0	0
99 保険積立金支出	0	600,000	600,000	634,043	600,000	34,043
100 固定資産取得支出計	0	600,000	600,000	634,043	600,000	34,043
101 投資活動支出計	0	4,668,000	4,668,000	3,701,944	3,668,000	966,056
102 投資活動収支差額	0	4,668,000	4,668,000	3,701,944	3,668,000	966,056
103 財務活動収支の部						
104 1. 財務活動収入						
105 財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
106 2. 財務活動支出						
107 (1) リース債務返済支出						
108 リース債務返済支出	350,000	350,000	700,000	741,330	750,000	41,330
109 リース債務返済支出計	350,000	350,000	700,000	741,330	750,000	41,330
110 財務活動支出計	350,000	350,000	700,000	741,330	750,000	41,330
111 財務活動収支差額	350,000	350,000	700,000	741,330	750,000	41,330
112 予備費支出	0	0	0	0	0	0
113 当期収支差額	3,540,000	12,758,000	9,218,000	10,135,815	861,000	19,353,815
114 前期繰越収支差額			109,804,997	99,669,182	99,669,182	10,135,815
115 次期繰越収支差額			100,586,997	109,804,997	100,530,182	9,218,000

2022 年度収支予算
入会金及び会費徴収基準

2022 年 4 月 1 日現在

I. 入会金

- (1) 正 会 員 50,000 円
(2) 賛助会員 10,000 円

II. 会費徴収基準

(1) 正会員会費

- ① 均等割 月額 一律 17,500 円
② 規模別

(イ) 従業員基準 (毎年 12 月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準		会費月額	級別	基 準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500 円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500 円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~ 99	(10~20 ")	17,500
3	200~299	(70~150 ")	59,000	7	30~ 49	(10億円未満)	7,000
4	150~199	(30~ 70 ")	47,000	8	29人以下	(一)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員 (売上高の半数以上がパルプ以外の製品の場合) は、パルプ売上高による。

(ロ) 売上高基準 (毎年 12 月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準	会費月額	級別	基 準	会費月額
1	300億円以上	47,000 円	7	30~50億円未満	12,000 円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~ 5 "	2,000
6	50~ 75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、 兼業会員：パルプ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000 円
(3) 国際標準化協議会費 " 60,000 円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を 2 回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

